

第32期決算公告

2021年6月25日

札幌市中央区大通西3丁目11番地
株式会社札幌北洋リース
代表取締役社長 飯田 祐司

貸借対照表 (2021年3月31日 現在)

(単位:千円)

(資産の部)	金額	(負債の部)	金額
流動資産	75,548,244	流動負債	27,972,189
現金及び預金	804,462	支払手形	459,902
割賦債権	17,839,342	買掛金	2,932,168
リース債権	2,005,748	短期借入金	1,000,000
リース投資資産	52,604,591	一年内返済予定長期借入金	20,459,620
営業貸付金	517	リース債務	63,228
その他の営業貸付債権	24,138	未払費用	47,874
その他の営業資産	1,564,388	未払法人税等	140,920
前渡金	633,377	未払消費税等	53,160
前払費用	187,434	賃貸料等前受金	343,935
賃貸料等未収入金	51,558	長期預り消費税	1,048,831
未収収益	84,426	預り金	657,841
その他の流動資産	39,069	前受収益	207
貸倒引当金	△ 290,811	割賦未実現利益	644,466
		賞与引当金	46,199
		その他の流動負債	73,832
固定資産	2,968,351	固定負債	42,280,272
有形固定資産	2,057,351	長期借入金	42,201,070
賃貸資産	2,019,605	退職給付引当金	79,202
社用資産			
建物附属設備	8,557		
器具備品	29,188		
無形固定資産	84,605	負債合計	70,252,462
賃貸資産	6,119	(純資産の部)	
その他の無形固定資産		株主資本	8,230,007
ソフトウェア	19,610	資本金	50,000
ソフトウェア仮勘定	57,999	利益剰余金	8,180,007
電話加入権	876	利益準備金	12,500
投資その他の資産	826,394	その他利益剰余金	8,167,507
投資有価証券	110,978	別途積立金	2,500,000
出資金	3,010	繰越利益剰余金	5,667,507
破産更生債権等	357,735	評価・換算差額等	34,125
長期前払費用	196,479	その他有価証券評価差額金	34,125
繰延税金資産	268,113		
長期差入保証金	26,619		
リサイクル預託金	86,787		
貸倒引当金	△ 223,329	純資産合計	8,264,133
資産合計	78,516,595	負債・純資産 合計	78,516,595

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	21,720,086	
割賦売上高	7,637,543	
ファイナンス収益	4,109	
その他の売上高	201,174	29,562,913
売上原価		
リース原価	20,031,861	
割賦原価	7,342,894	
資金原価	300,384	
その他の原価	188,595	27,863,734
売上総利益		1,699,178
販売費及び一般管理費		1,001,195
営業利益		697,983
営業外収益		
受取配当金	3,283	
その他の営業外収益	157	3,441
営業外費用		997
経常利益		700,426
特別利益		
投資有価証券売却益	19,931	19,931
特別損失		
固定資産売却却損	1,337	1,337
税引前当期純利益		719,020
法人税、住民税及び事業税		249,939
法人税等調整額		△ 2,348
当期純利益		471,429

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする
定額法
なお、賃貸資産の処分損失に備える為、減価償却費を追加計上しております。

(2) 社用資産

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備える為、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備える為、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく、リース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準としてその経過期間に対応するリース料を計上しております。

6. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引は、商品引渡時にその契約高全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。

7. 金融費用の計上基準

金融費用は、営業資産に係る金融費用から、これに対応する受取利息等を控除して資金原価を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

9. (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。